


市第1号議案関連資料

基	本	計	画	特	別	委	員	会
福	祉	分	科	会				
令	和	8	年	5	月	2	8	日
医	療	局	病	院	經	營	本	部

## 横浜市中期計画2026-2029（原案）

---

医療局・医療局病院経営本部  
抜き刷り版





# 03 医療・保健



## 現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

### ○医療・救急の持続可能な体制構築

- ・全国の医療需要は2030（令和12）年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045（令和27）年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、**生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。**こうした状況を踏まえ、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。
- ・救急出場件数は近年高い水準で推移しており、今後も高齢化の進展等により、救急需要が増加することが想定されます。

### ○がん対策

- ・がんは、子どもから高齢者まで誰もが患う可能性があり、2人に1人が患う病気で、アンケート※1では、がんが怖いと回答した方は9割以上、身近な方ががんになり患ったことがあると回答した方も8割以上に達しています。がんは早期発見・早期治療によって、治る可能性が高くなる病気であることから、がん検診の受診者数を増やすこと、精密検査受診率の向上が重要です。
- ・がん患者やその家族等に対する相談支援、情報へのアクセスを容易にするとともに、治療と生活・仕事の両立支援を推進し、がんになっても自分らしく生活できる環境づくりが重要です。

### ○健康づくり

- ・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、**特定健診や歯科健診等の受診促進、**乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。

## 目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・限られた資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、子どもから高齢者まで誰もが適切な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- ・各種がん検診の受診者数の増加により、早期発見・早期治療を進め、がんと診断された方が、適切な医療を受け、安心して生活できる環境が実現しています。
- ・増加が見込まれる救急需要に対し、安定的な救急体制が確保できています。
- ・市民の皆様的生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりを通じて、市民の皆様が健やかな生活を送ることができています。

## 政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

安心して適切な医療が受けられる  
まちだと思いますか

77.9%

医療・救急体制の充実に向けた取組、市民の皆様健康増進に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはま保健医療プラン2024 第3期健康横浜21

【関連するSDGsの取組】



※1 横浜市ががんに関するアンケート（令和5年度）

## 施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

## 5 医療・救急・保健

方向性

市立病院、地域中核病院、横浜市立大学附属2病院等を基幹として、救急や小児、産科医療等の政策的医療をはじめとした医療機能の確保や、地域中核病院及び市大附属2病院・医学部等の再整備等の支援や検討に取り組みます。あわせて、AI・デジタル技術の積極的な活用等により、**持続可能な医療提供体制**を確保するとともに、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。また、**がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組みとともに、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、関係機関の連携や相談支援体制の充実を図り、総合的ながん対策を進めます。**さらに、市民の皆様的生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、**医療資源が有効に活用される仕組みづくりとあわせて、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むこと**で、健やかな生活を支えます。

指標

入院医療の市内完結率 ①急性期 ②回復期 【医療局】	現状 ①84.4% ②86.7% (R6時点)	目標 ①84.5% ②91.0% (R10時点)
緊急度が高い傷病者に対する救急車の現場到着平均時間 【消防局】	現状 6分台	目標 6分台を維持
がん検診の受診者数 【医療局】	現状 595,159人 (R6時点)	目標 700,000人
がん精密検査の受診率 【医療局】	現状 右記参照 (R6時点)	目標 90% (R10時点)

がんに関するAI・デジタルの導入件数 【医療局】	現状 2件	目標 増加 2件以上
--------------------------	-------	------------

健康に気を付けていると答えた市民の割合 【健康福祉局】	現状 87.8%	目標 維持・増加 87.8%以上
-----------------------------	----------	------------------

【現状値】胃	86.2%	肺	84.0%
大腸	66.0%	子宮頸	61.0%
乳	87.3%		

### 【関連データ等】

#### ●患者需要予測



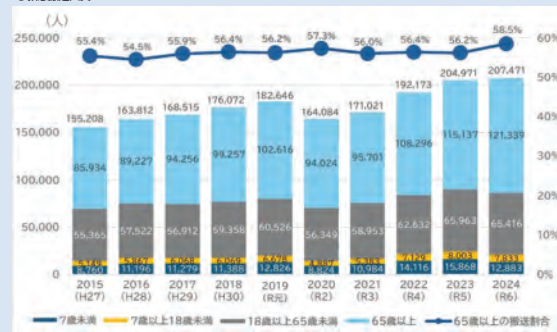
#### ●横浜市がん検診受診者数の推移



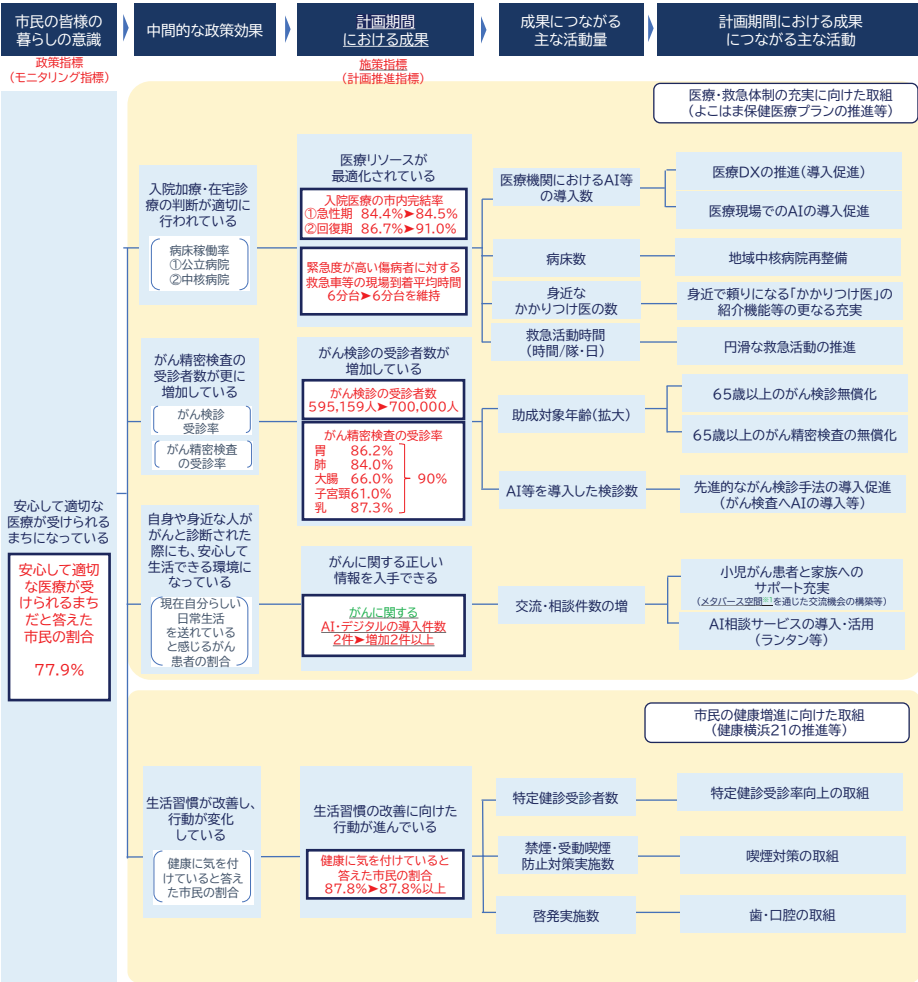
#### ●「総合的ながん対策」パッケージ



#### ●救急搬送人員



政策群：医療・保健



05 医療・救急・保健

※1 メタバース空間：パソコン等から自身がアバター(分身)となって活動・交流できるバーチャル空間

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載  
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践  
※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

# 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理

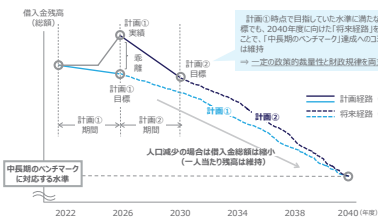
## 現状と課題

- 横浜市は、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、人口減少に対応し、市民一人当たりの負担に着目しながら、中長期の時間軸で借入金残高全体を管理していく必要があるとの認識のもと、「財政ビジョン」における中長期のベンチマークとして、「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を掲げました。
- この中長期のベンチマークは、持続可能な財政運営の実現に向けて、「債務管理長期フレーム」という仕組みのもと、債務管理のPDCAサイクルを中期計画ごとに回すことにより、長期的な目標を捉え、中期で目指す「一般会計が対応する借入金残高」の水準と計画期間中の「市債活用額の水準」を決定し、借入金残高を適切に管理するものです。
- 前計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,570億円程度となる見込みです。
- 今後の債務管理と投資管理においては、現下の物価高に対応しつつインフラの老朽化等に適切に対応するなど、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に貢献していく必要があります。この中で、前計画で未活用となった一般会計の市債発行枠について、中長期のベンチマークも踏まえつつ今後の建設地方債への活用など、計画的・戦略的な活用も進めていきます。
- また、市債の活用にあたっては、近年の急激な金利上昇という状況下で、金融状況や市場環境により適した発行手法を検討し、安定的かつ円滑な発行を行うとともに調達コストの低減を目指していくことが必要です。
- 特別会計※1及び企業会計については、投資的活動がある会計を対象に、現下の社会経済情勢の変化等を踏まえ、10年間の収支見直しを含む経営戦略※2（経営計画・会計運営計画）の更新を行うとともに、中長期を見据えた経営基盤の強化や財政上のマネジメントの向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要があります。

## 目指す姿

- 「財政ビジョン」における「債務管理長期フレーム」に基づき、将来の市民負担を抑制しつつ、計画的・戦略的な市債活用により、市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に必要な公共投資を効果的に行いながら、一般会計が対応する借入金残高が適切に管理されています。

【参考1】「債務管理長期フレーム」のイメージ



【参考2】前計画における一般会計の市債活用額

	R4	R5	R6	R7 見込み	4か年計
市債活用額	1,255	1,141	952	1,215	4,570程度
建設地方債	943	975	890	1,215	4,030程度
臨時財政対策債	313	166	61	-	540程度

※1 特別会計：港湾整備事業費、中央卸売市場費、中央と畜場費、市街地開発事業費、自動車駐車場事業費、新墓園事業費、風力発電事業費  
 ※2 経営戦略：公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画

## 取組

### 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理

今後の4年間ににおいては、横浜市地震防災戦略や中期計画で掲げる施策の推進のほか、現下の物価高やインフラの老朽化等に対応するなど、必要な公共投資を進めていかなければなりません。こうした中においても、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期のベンチマークを念頭に、臨時財政対策債の状況や前計画での市債の活用状況を踏まえながら、元金の確実な償還を通じて、借入金残高を適切に管理していきます。

<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み>

	(参考) H30~R3 4か年計	R4~R7 4か年計	R8~R11 4か年計
一般会計市債活用額	6,472億円	4,570億円程度 (5,300億円程度)	5,300億円程度
建設地方債	4,426億円	4,030億円程度	5,000億円程度
臨時財政対策債	2,045億円	540億円程度	300億円程度

	(参考) R3末残高	R6末残高	R11末残高
一般会計が対応する借入金残高	3兆1,312億円	2兆9,492億円	2兆9,400億円

\*表中の（）は、前計画策定時の見込み

方向性  
指標

一般会計が対応する借入金残高 【行財政局】 現状 2兆9,492億円（2024（令和6）年度決算） 目標 2兆9,400億円以下

### 2 計画的・戦略的な投資管理の推進

市民生活の安心・安全や横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進と投資事業の最適化を図る観点から、データを活用した市全体の投資水準の検討・調整を行い、計画的・戦略的な投資管理を行います。事業の計画段階で、市民ニーズや投資による事業効果、一般財源負担、市債の活用額・償還財源等について明らかにするとともに、事業期間中や事業完了後といった時機を捉え検証を行います。

方向性  
指標

投資管理の推進 【行財政局、全局】 現状 予算編成の中で投資事業の議論を実施 目標 投資事業（施設等整備費）の総額管理

### 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行

近年の急激な金利上昇、日銀の金融政策の変更や米国をはじめとする諸外国の政策等に伴い市場環境が大きく変化している中でも、調達コストを意識した上で、安定的かつ円滑な市債発行を実現していく必要があります。そのため、投資家のCSR※1活動と横浜市の課題解決を結び付けた市債の発行など、新たな発行手法の検討・実施を目指します。

方向性  
指標

市債発行手法の多様化 【行財政局、全局】 現状 発行手法の多様化（ESG債※2の発行） 目標 新たな発行手法の検討と実施

※1 CSR: Corporate Social Responsibilityの略称。社会的責任のもと、事業者等が様々な分野で行う社会貢献活動  
 ※2 ESG債：環境事業や社会貢献事業を資金使途として発行する債券

### 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進

特別会計及び企業会計のうち投資的活動がある会計について、横浜市の重要な都市基盤・インフラの維持に向け、経営戦略（経営計画・会計運営計画）に基づき、引き続き、経営基盤の強化や財務上のマネジメント向上、計画的かつ効率的な事業運営に取り組みます。また、「社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業」として、「南本牧理立事業」について、これまでの対応を踏まえつつ、2032（令和14）年度の会計廃止に向け、計画的に対応していきます。

方向性  
指標

経営計画、会計運営計画の適切な更新 【※3】 現状 経営計画・会計運営計画における収支見通しの長期化（10年以上） 目標 計画の更新

社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 現状 計画的に縮減 目標 計画的に縮減

【行財政局、港湾局】

※3 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、行財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路・交通政策局、港湾局、水道局、交通局

参考資料：素案からの主な変更点一覧

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
31	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 現状と課題 ○医療・救急の持続可能な体制構築	・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。さらに、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の不足も顕在化しており、将来の医療提供体制を総合的に検討すると共に、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。	・全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、 <b>生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、</b> 将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。
31	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 現状と課題 ○健康づくり	・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善、歯科健診等による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。	・誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、 <b>特定健診や歯科健診等の受診促進</b> 、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 政策群5 医療・救急・保健 方向性	救急や小児、産科医療等の政策的医療や地域中核病院の再整備等の支援、AI・デジタル技術の積極的な活用等により医療提供体制を確保すると共に、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。 また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むとともに、 <b>がん</b> と診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、総合的ながん対策を進めます。 さらに、市民の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。	<b>市立病院、地域中核病院、横浜国立大学附属2病院等を基幹として、救急や小児、産科医療等の政策的医療をはじめとした医療機能の確保</b> や、地域中核病院及び市大附属2病院、医学部等の再整備等の支援や <b>検討に取り組めます。あわせて、AI・デジタル技術の積極的な活用等により、持続可能な医療提供体制を確保</b> するとともに、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。また、 <b>がん検診及びがん精密検査の受診率向上</b> など、 <b>がん</b> の早期発見に取り組むとともに、 <b>がん</b> と診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、 <b>関係機関の連携や相談支援体制の充実を図り</b> 、総合的ながん対策を進めます。さらに、市民の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、 <b>医療資源が有効に活用される仕組みづくりとあわせて</b> 、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 政策群5 医療・救急・保健 指標	入院医療の市内完結率 ①急性期 ②回復期 現状①82.8% ②85.7% (R5時点) 目標①84.5% ②91.0% (R9時点)	現状① <b>84.4%</b> ② <b>86.7%</b> (R6時点) 目標① <b>84.5%</b> ② <b>91.0%</b> (R10時点)
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 政策群5 医療・救急・保健 指標	がん検診の受診者数 現状 595,159人	現状 595,159人 <b>(R6時点)</b>

参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 政策群5 医療・救急・保健 指標	がん精密検査の受診率 【現状値】 胃 83.4% 肺 73.4% 大腸 59.3% 子宮頸 53.4% 乳 84.7%	【現状値】 胃 <b>86.2%</b> 肺 <b>84.0%</b> 大腸 <b>66.0%</b> 子宮頸 <b>61.0%</b> 乳 <b>87.3%</b>
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 政策群5 医療・救急・保健 指標	AI・デジタルの導入件数	<b>がんに関するAI・デジタルの導入件数</b>
32	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群3 医療・保健 政策群5 医療・救急・保健 指標	健康に気を付けていると答えた市民の割合 現状 調査中 目標 ー	現状 <b>87.8%</b> 目標 <b>維持・増加87.8%以上</b>
56~69	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群一施策体系図	ー	各政策群の体系図に政策指標、施策指標の数値を追記
58	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図 医療・保健 計画期間における成果	がん治療に関する正しい情報を入手できる AI・デジタルの導入件数	<b>がんに関する正しい情報を入手できる</b> <b>がんに関するAI・デジタルの導入件数</b>
58	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策一施策体系図 医療・保健 計画期間における成果につながる主な活動	ー	メタバース空間の注釈を追記
109	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 現状と課題	・現計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、4,530億円程度となる見込みです。	・前計画では、一般会計の市債活用額を「4か年合計で5,300億円程度」と掲げましたが、臨時財政対策債の発行額減などの影響により、 <b>4,570億円程度</b> となる見込みです。
109	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理	現計画における一般会計の市債活用額 市債活用額(R7見込み) 1,177 市債活用額(4か年計) 4,530程度 建設地方債(R7見込み) 1,177 建設地方債(4か年計) 3,990程度	前計画における一般会計の市債活用額 市債活用額(R7見込み) <b>1,215</b> 市債活用額(4か年計) <b>4,570程度</b> 建設地方債(R7見込み) <b>1,215</b> 建設地方債(4か年計) <b>4,030程度</b>
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理 方向性	<計画期間中の市債活用額及び一般会計が対応する借入金残高の推移見込み> 一般会計市債活用額(R4~R7 4か年計) 4,530億円程度 建設地方債(R4~R7 4か年計) 3,990億円程度	一般会計市債活用額(R4~R7 4か年計) <b>4,570</b> 億円程度 建設地方債(R4~R7 4か年計) <b>4,030</b> 億円程度

## 参考資料：素案からの主な変更点

頁	変更箇所	変更前（素案）	変更案（原案）
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 1 計画的・戦略的な市債活用と残高管理 指標	一般会計が対応する借入金残高 【(財政局)】	【(行財政局)】
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 2 計画的・戦略的な投資管理の推進 指標	投資管理の推進 【(財政局、全局)】	【(行財政局、全局)】
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 指標	市債発行手法の多様化 【(財政局、全局)】	【(行財政局、全局)】
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 方向性	—	CSRの注釈を追記
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 3 市場から信頼される市債の安定的かつ円滑な発行 指標	—	ESG債の注釈を追記
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進 指標	経営計画、会計運営計画の適切な更新【※】 ※ 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、(財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路局、港湾局、水道局、交通局)	【※3】 ※3 脱炭素・GREEN×EXPO推進局、(行財政局、経済局、健康福祉局、医療局病院経営本部、下水道河川局、都市整備局、道路・交通政策局、港湾局、水道局、交通局)
110	V 行財政運営 2 財政運営 02 将来世代に先送りしない適正な債務管理と投資管理 4 特別会計・企業会計の更なる健全化の推進 指標	社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への対応 【(財政局、港湾局)】	【(行財政局、港湾局)】